2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 中田 一裕 TEL 06-6764-2211
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,121	△2.7	178	20.6	156	△29.4	124	△55.5
2025年3月期第1四半期	3,209	△6.2	148	△46.3	221	△34.8	280	△0.2

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 151百万円（△48.7％） 2025年3月期第1四半期 295百万円（△17.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	8.82	8.78
2025年3月期第1四半期	19.81	19.72

（注）2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	11,891	4,366	36.6
2025年3月期	11,306	4,257	37.5

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 4,353百万円 2025年3月期 4,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.1	200	311.9	180	—	150	66.6	10.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	14,950,074株	2025年3月期	14,950,074株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	773,186株	2025年3月期	773,186株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	14,176,888株	2025年3月期1Q	14,176,890株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境は緩やかな回復基調が見られたものの、世界経済においては米国の通商政策による影響に加え、中東地域の地政学的リスクの顕在化や、それに伴うエネルギー価格の変動といった下振れリスクをはらんでおり、経済情勢をめぐって慎重な見方が広がっています。

当アパレル業界におきましては、生活必需品やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇を背景に、消費者の節約志向が一段と高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2025年度が最終年度となる「新中期3ヵ年経営計画」に掲げた基本方針を着実に実行することで、売上および収益の拡大に取り組んでおります。なお、各施策に対しての具体的な進捗状況は以下のとおりであります。

① オリジナルブランドの構築

百貨店チャネルのドレスシャツ売場におきましては、節約志向の高まり、インバウンド消費の減少等により既製ドレスシャツの売上が低調に推移し、店頭売上は前年同期比92%となりました。一方、粗利率は前年同期比1.6ポイントアップしており収益面では堅調に推移しております。この収益改善は、店頭フェイスの拡大、取引形態の消化売上への移行による条件改定、小売価格の適正化等によるものです。今後も都心大型百貨店を中心とした販売体制の強化により、市場シェアの拡大を図ってまいります。

既製ドレスシャツでは、オフィスファッションのカジュアル化に伴い、「CHOYA 1886」では麻素材のインポート生地を使用した商品の販売を開始し、売上は堅調に推移しております。また、6月の展示会において、下期より販売開始予定のカジュアル新ブランド「CHOYA NEXT」「CHOYA SHIRT MAKERS」を発表し、取引先から高い評価を得ております。

オーダーシャツにおきましては、ライセンスブランドの絞り込みに伴い、「CHOYA」ブランドの品揃えを更に充実させるため、市場ニーズの高いイージーケア素材の提案により、売上拡大とブランド認知度向上を実現しております。

さらに、昨年10月より展開している「CHOYA SHIRT FACTORY」のサイズオーダーシャツは、展開店舗の拡大に加え、新たにビズポロの受注を計画しております。これらのオリジナルブランド拡充により、売上高・粗利益の拡大および粗利率の向上を図ってまいります。

量販店ドレスシャツ売場におきましては、コーナー展開をしている CONSE 店舗の「SHIRT HOUSE」で、展開ブランドを「SWAN」ブランドに切り替えており、ビジネスカジュアルアイテムの拡充やデザイン面での差別化に取り組んでおります。2025年夏物におきましては、ノーアイロンシャツに対する需要が更に高まり、トリコットニットシャツは順調に売上を伸ばしております。天候不順により夏物の初動は厳しく売上は前年微減となりましたが、6月中旬からの猛暑の影響により半袖シャツの売上が堅調に推移しました。また、オフィスカジュアルの浸透により、ビズポロ等のパンツアウト仕様のシャツやTシャツとシャツ地ジャケットの組み合わせも定着してきております。

「SWAN」ブランドでは、オフィスカジュアルテイストの「SWAN ブラウンレーベル」、クラシックテイストの「SWAN ホワイトレーベル」、遊び心のあるデザインの「SWAN ブルーレーベル」、モノトーンベースのモード感覚「SWAN ブラックレーベル」、完全ノーアイロンのトリコットニット「SWAN グリーンレーベル」等の幅広いラインナップにより、平場との差別化を図り、既存店舗の売上拡大と市場シェアの向上を図ってまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末比2店舗増の122店舗となりました。今後も積極的な出店を継続してまいります。

② B to Cの強化による収益アップ

消費者直販型事業（B to C）のネット販売におきましては、自社サイト「山喜オンラインショップ」における株主優待券の期限延長の影響により、売上高・粗利益ともに前年同期を下回る結果となりました。また、天候不順やアフターコロナによるアパレル需要の減少、ビジネスシーンのカジュアル化への初期対応の遅れも減収要因となりました。一方、自社サイトの会員数は、前連結会計年度末の40,122名から当第1四半期連結会計期間末では41,922名へと増加し、堅調な顧客基盤の拡大を実現しております。この成果は、SNSアカウントの刷新と運用強化により顧客接点が拡大したことによるものです。4月～5月は天候要因等により低調に推移しましたが、6月中旬以降の気温上昇に伴い夏物需要が伸長したほか、Tシャツやビズポロ、婦人ソフトブラウスなどビジネスカジュアル向け商品を新たに展開したことで、売上の下支えにつながりました。引き続き、自社チャネルの更なる強化を図るため、広告配信やSNSを活用した「顧客接点」の拡充による集客力向上に取り組んでまいります。併せて、需要に即したコンテンツ制作とUI（ユーザーインターフェース）の改善による「顧客体験」の向上を推進してまいります。これらの取り組みにより、収益

性の改善と持続的な売上成長を目指してまいります。

百貨店チャネルの既製ドレスシャツ・オーダーシャツ売場における消費者直販型事業におきましては、「CHOYA」ブランドの一社化・ショップ化と共同運営店舗の幹事化推進等の営業政策により、当第1四半期連結会計期間末の既製ドレスシャツのシェアは、前連結会計年度末から2ポイントダウンの74%、オーダーシャツのシェアは、前連結会計年度末から3ポイントアップし82%となりました。当社一社化による「CHOYA SHIRT SHOP」は、当第1四半期連結結果計期間に1店舗増加しました。また、洋品メーカー連合の当社直営店である「STYLE WORKS」および、幹事を務める共同運営店舗は、当第1四半期連結会計期間末には合わせて8店舗となりました。今後も積極的に展開することで収益拡大に努めてまいります。

量販店チャネルの消費者直販型事業である「SHIRT HOUSE」におきましては、小売価格の適正化、コーディネート販売の強化、店頭販売員へのスキルアップ研修の実施により、売上・収益面ともに堅調に推移しております。今後も店舗数の拡大および既存店舗のフェイス拡大を継続的に推進し、1店舗あたりの運営効率を向上させることで、売上と収益の最大化を目指してまいります。

③ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

ドレスシャツにおきましては、仕入先との継続的な価格交渉や為替予約方法の見直し等により、粗利率は前年同期並みで推移しました。一方、ライフスタイルのカジュアル化や、物価上昇による家計の衣料品支出の減少等により、売上高・粗利益はいずれも前年同期を下回りました。

2025年夏物の販売強化に向けて、機能性を重視した新商品の展開を開始しております。具体的には、吸湿・吸熱冷感機能を備えたキシリトール・ドットコーティング加工素材「ひやっとクール」シャツや、日傘のようなUVカット・熱遮断効果を持つ「ヒートガード」シャツ等、消費者ニーズに対応した商品ラインナップを拡充しております。引き続き、差別化商品の開発により新商品の提案を強化し、受注拡大に努めてまいります。

カジュアルにおきましては、2025年夏物商戦は、ビズポロを中心としたオフィスカジュアルアイテムの受注が増加し、売上高・粗利益ともに前年同期を上回る実績となりました。今後、オフィスカジュアルカテゴリーは一層の拡大が予想されます。このような市場環境を踏まえ、商品企画力と提案力を強化し、顧客ニーズに対応した商品開発を推進することで、更なる受注拡大を図ってまいります。

レディースにおきましては、リアル店舗で販売している商品をECサイトでも展開する販促連動型商品は、引き続き好調を維持しております。一方、専門店における棚置き型ブラウス売り場の縮小が影響し、受注が減少したことで、売上高・粗利益ともに前年同期を下回る実績となりました。今後の商品政策として、合繊ソフトブラウスやTブラウス等のトレンド商品に加え、「着回し易い」「映える」「機能性を謳える」の3つのポイントを押さえたブラウスやジャケット、パンツ等を含めたトータル提案を強化することで、オフィスカジュアルアイテムの受注拡大を図ってまいります。

④ 生産・海外販売事業

国内自社工場におきましては、原副材料価格の高騰および人件費の上昇により生産コストが増加し、厳しい経営環境が続いております。この状況を改善するため、特に付加価値の高い既製品を中心とした受注獲得および新規得意先の開拓を強化し、生産性の向上に取り組むことで収益改善を目指してまいります。

海外生産事業の上海山喜は、中国国内経済の低迷を受け、売上高・粗利益ともに前年同期を下回る結果となりました。今後も東南アジアの生産拠点との連携を強化し、新規受注拡大を図ってまいります。

タイ山喜は、2024年12月に生産ラインを閉鎖しました。今後は海外営業および販売拠点として、業績回復に取り組んでまいります。

ラオ山喜は、外部受注を強化することで加工高収入の増加を図り、また生産効率を向上させることで収益拡大を目指してまいります。

⑤ SDGsの取り組み

持続可能な社会の形成に向けた取組として、2025年5月より、奄美大島で排出されたペットボトルのみをリサイクルしたポリエステル糸を使用し、奄美大島にまつわるオリジナルデザインをプリントした「奄美Tシャツ」の販売を開始しました。また、ドレスシャツに使用しているプラスチック製付属品を2030年までに全廃する取り組みを進めており、環境省の「プラスチック・スマート（脱プラスチック）」運動にも登録し、活動を強化しております。2024年12月末時点で、プラスチック製の仕上げ付属品を使用しない「ゼロプラパッケージ」シャツの累計生産枚数が200万枚に到達しました。加えて、シャツ製造時に生地を裁断した

際に発生する「ハギレ」を紙に混ぜ込んで「混抄紙」として再生し、社員の名刺に使用しております。今後は更に用途を拡大していく予定です。

働きやすい職場環境づくりにおきましては、有給休暇取得率の向上、各種休業制度、時差勤務制度の推進に努めております。2024年度の有給休暇取得率は69.4%と、全国平均（2023年65.3%）を上回り、厚生労働省が掲げる2028年までに70%という目標に迫る水準です。

また、出産・育児・介護に関する休業・短時間勤務制度は男女ともに利用可能で、休業後の原則同一部署復職、休職前賃金維持を実行しております。特に育児短時間勤務制度は小学校2年生の子まで対象を拡大し、生活スタイルに合わせた時差通勤制度も導入することで、子育てとの両立や通勤ストレスの軽減に貢献しております。

これらの施策は、SDGs目標12「つくる責任 つかう責任」を中心に、目標8「働きがいも経済成長も」、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」などの複数のゴールに貢献するものであり、持続可能な事業運営を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高31億21百万円（前年同期は32億9百万円）、営業利益1億78百万円（前年同期は1億48百万円）、経常利益1億56百万円（前年同期は2億21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億24百万円（前年同期は2億80百万円）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、タイ山喜を海外販売および生産管理を主業務として再編したことに伴い、製造セグメントから海外販売セグメントへの集計に変更しております。

① 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高27億75百万円（前年同期は28億77百万円）、セグメント利益1億98百万円（前年同期は1億48百万円の利益）となりました。

② 製造

製造セグメントにおいては、タイ山喜を製造セグメントから海外販売セグメントに変更したことや人件費の増加のため、売上高は5億85百万円（前年同期は5億96百万円）、セグメント損失6百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

③ 海外販売

海外販売セグメントにおいては、中国国内の景気が後退していること等により、売上高は68百万円（前年同期は78百万円）、セグメント損失16百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は118億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金並びに流動資産のその他に含まれる未収入金の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は75億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億76百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は43億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の為替相場の状況や季節変動の状況により不透明な為、現時点におきましては、2025年5月15日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,093	2,824,548
受取手形、売掛金及び契約資産	1,986,383	1,888,526
製品	3,120,978	2,912,965
仕掛品	73,925	57,241
原材料	192,675	183,693
その他	380,807	938,461
貸倒引当金	△500	△184
流動資産合計	8,225,363	8,805,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	596,452	598,392
機械装置及び運搬具(純額)	33,492	42,605
土地	1,679,449	1,662,898
その他(純額)	46,311	50,625
有形固定資産合計	2,355,706	2,354,522
無形固定資産	455,698	453,810
投資その他の資産		
投資有価証券	104,025	113,993
繰延税金資産	89,713	80,075
退職給付に係る資産	47,038	49,016
その他	30,291	36,225
貸倒引当金	△1,621	△1,651
投資その他の資産合計	269,447	277,658
固定資産合計	3,080,852	3,085,992
資産合計	11,306,215	11,891,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,540	259,935
電子記録債務	962,289	1,378,818
短期借入金	3,496,369	3,301,188
1年内返済予定の長期借入金	197,074	493,460
未払法人税等	39,742	44,428
契約負債	297,361	280,365
賞与引当金	89,400	102,885
その他	466,531	521,658
流動負債合計	6,091,309	6,382,740
固定負債		
長期借入金	778,258	976,502
繰延税金負債	7,358	—
再評価に係る繰延税金負債	73,277	73,277
その他	98,524	92,340
固定負債合計	957,418	1,142,119
負債合計	7,048,728	7,524,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	1,467,501	1,467,501
利益剰余金	△391,511	△309,060
自己株式	△156,328	△156,328
株主資本合計	4,274,889	4,357,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,280	51,111
繰延ヘッジ損益	△6,752	△1,531
土地再評価差額金	△10,328	△10,328
為替換算調整勘定	△58,898	△44,107
退職給付に係る調整累計額	1,460	1,063
その他の包括利益累計額合計	△30,238	△3,791
新株予約権	12,836	12,836
純資産合計	4,257,487	4,366,384
負債純資産合計	11,306,215	11,891,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,209,035	3,121,985
売上原価	2,244,678	2,157,241
売上総利益	964,357	964,743
販売費及び一般管理費	816,042	785,815
営業利益	148,314	178,928
営業外収益		
受取利息	4,037	4,269
仕入割引	5,203	5,657
為替差益	75,773	—
その他	8,654	19,057
営業外収益合計	93,670	28,985
営業外費用		
支払利息	17,000	21,521
支払手数料	500	500
為替差損	—	24,923
その他	3,074	4,685
営業外費用合計	20,574	51,630
経常利益	221,410	156,282
特別利益		
負ののれん発生益	65,689	—
投資有価証券売却益	52	—
特別利益合計	65,742	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,875	1,760
特別損失合計	2,875	1,760
税金等調整前四半期純利益	284,276	154,522
法人税、住民税及び事業税	30,945	32,520
法人税等調整額	△27,486	△2,977
法人税等合計	3,458	29,543
四半期純利益	280,817	124,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,817	124,978

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	280,817	124,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,567	6,831
繰延ヘッジ損益	17,166	5,221
為替換算調整勘定	△11,457	14,791
退職給付に係る調整額	157	△397
その他の包括利益合計	14,434	26,446
四半期包括利益	295,252	151,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,252	151,425

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
一時点で移転される財	2,854,515	295,903	42,351	3,192,770	—	3,192,770
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	2,854,515	295,903	42,351	3,192,770	—	3,192,770
その他の収益	16,265	—	—	16,265	—	16,265
外部顧客への売上高	2,870,781	295,903	42,351	3,209,035	—	3,209,035
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,807	301,054	36,342	344,204	△344,204	—
計	2,877,588	596,958	78,693	3,553,240	△344,204	3,209,035
セグメント利益又は損 失(△)	148,594	△4,513	7,656	151,737	△3,422	148,314

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,422千円は、セグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

製造セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社フェールムラカミの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は65,689千円であります。なお、負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメントには含まれておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
一時点で移転される財	2,765,062	312,105	40,290	3,117,457	—	3,117,457
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	2,765,062	312,105	40,290	3,117,457	—	3,117,457
その他の収益	4,523	4	—	4,527	—	4,527
外部顧客への売上高	2,769,585	312,109	40,290	3,121,985	—	3,121,985
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,760	273,357	28,490	307,608	△307,608	—
計	2,775,345	585,467	68,781	3,429,593	△307,608	3,121,985
セグメント利益又は損 失(△)	198,211	△6,849	△16,784	174,577	4,351	178,928

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額4,351千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する注記

当第1四半期連結会計期間より、タイ山喜の実績の集計を製造セグメントから海外販売セグメントに変更しております。これは、タイ山喜を海外販売および生産管理を主業務とした事業に再編したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より製造セグメントから海外販売セグメントに変更したタイ山喜の当第1四半期連結累計期間の売上高は26,077千円、セグメント損失は12,171千円となっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	25,613千円	20,350千円